

大阪万博と「IR」という名のカジノ

写真の2月に出された関西経済同友会の6つの提言のなかで、提言1「IRは2025年万博開催前までの開業可能な方策を」に注目した。その背景として、次のように述べている。

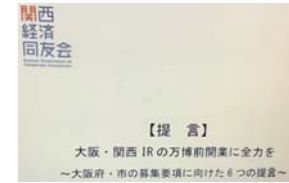
大阪府・大阪市が目指す夢洲における国際観光拠点の形成にとって、2025年の万博開催決定はその実現を加速度的に進める起爆剤であると同時に、2025年万博開催前までのIR開業の意義はさらに拡大し、その成否が大きな課題となる。

2025年万博開催前にIRを開業することで、夢洲が国際観光拠点として世界的に認知される千載一遇の機会となり、その効果は絶大なものとなる。また、万博にとっても、開催時にIRが開業していることで、直接的な集客効果が期待できることはもとより、ホテルやエンターテインメントなどの提供が可能となりメリットは大きい。

しかし、万一それまでに開業できなかった場合、世界中で激化する観光分野での国家間、都市間競争の中で国際観光拠点を目指す夢洲にとって、致命傷になることに加えて、万博開催に伴う工事の制限などにより開業が大幅に遅れる可能性がある。開業の遅れは、区域整備計画の有効期間が10年であることを考えると、IR事業者のファイナンスに悪影響を与えることも懸念される。

こんな背景のもと、IR開業までのプロセス短縮が課題であり、区域認定の早期実現、法定プロセスの短縮、建設工事などの短縮を求めている。万博前のIR開業まで時間がないので、環境アセスメントや開発許可・建築確認などを簡略・短縮をもとめている。IR開業の遅れは夢洲開発、とりわけIR事業者に致命傷になる、と露骨に呼びかける。この提言のなかで、とりわけ注目したのが、IRが万博とセットにされていることだ。

写真の2月23日の講演と質疑のなかで強調したのは、大阪万博は「IR」という名のカジノと隣り合わせ、セットで会場建設を進めると、開催が困難になるのではないかと。2005年愛知万博は当初、会場予定地「海上の森」がニュータウン開発とセットで計画されていたので、国内外から批判を浴びた。そしてBIEから「警告」を受け、会場変更して開催にこぎつけた。このままでは、大阪万博は愛知万博の二の舞になってしまうと「警告」した。関西経済同友会の提言1は、大阪万博とIR=カジノとの結びつきを露骨に語る。IRの収益の8割はカジノにより、IRは経済面でカジノと言えるが、この提言は政策面でも両者が一体であることを示すものだ。万博の理念に反するカジノ=賭博と一体の大阪万博に国内外、とりわけBIEから理解が得られるだろうか。



(2019年3月19日)